

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

近年、核家族化や少子高齢化が進行し、育児や介護を一人で行う、いわゆる「ワンオペ」状態の家庭が著しく増加しています。厚生労働省が2022年に実施した「国民生活基礎調査」によると、子どもの貧困率は11.5%に達し、とりわけ子供がいる現役世帯のうち、「大人が1人」である世帯の貧困率は44.5%と依然として高い状態が続いており、「大人が1人」世帯の半数近くが貧困で苦しい生活を強いられているのが現状です。2023年に大阪公立大学が実施した調査によると、大阪府下の子どもの相対的貧困率は15.9%であると報告されており、全国平均を上回っています。私たちはひとり親家庭で居場所がなく、日々の食事も満足に食ふことができない子どもたちが身近に多くいるという現状を目の当たりにし、地域の子どもたちに第三の居場所（サードプレイス）や子ども向けの食事、学習の場を提供し、また子育てに悩む親に対する育児支援事業、女性支援事業を行う必要があると考えております。

また、障がい者が地域社会において自立し、生きがいをもって生活できる社会の実現が強く望まれています。ところが、本人が自立を目指し、社会参加へ強い意欲を有しているにもかかわらず、その障がいのために諦めざるを得ないケースも少なからず存在するのが現実です。私たちは、そうした方が、ハンディキャップの制約を受けると比較的に少ない作業を行うことによって、社会の一員として自立した生活を営み、満足度の高い人生を送る第一歩を踏み出し、誇りと生きがいを持って生活できるのではないかと考えております。

こうした取り組みを継続的かつ安定的に実施し、地域に根ざした共生社会を築いていくためには、法的な位置づけと社会的な信頼が不可欠であると考えております。法人格を取得することにより、公共性・公益性を明確にし、公的機関や企業、福祉団体、地域団体との連携を強化しつつ、持続可能な支援体制が構築できるのではないかと考えております。私たちはこの法人を通じ、障がいの有無や年齢、立場に関わらず、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組み、地域福祉の向上と共に共生社会の実現に貢献できるよう、微力ながらお手伝いさせていただきます。

2 申 請 に 至 る ま で の 経 過

2025年1月 子ども食堂事業を開始

2025年6月 NPO法人プレイス設立を構想

2025年7月 NPO法人化に向け書類作成等の準備を開始

2025年10月 設立総会を開催

令和7年10月3日

NPO法人プレイス

設立代表者 川原裕志